

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2025年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

2021年度から3年間助成を受けた37団体(つづける助成5団体、ひろげる助成30団体、プラットフォーム助成2団体)、および2019年度から5年間助成を受けた2団体(フロントランナー助成)の計39団体に対して、助成終了後1年超経過した時期に、活動状況に関するアンケート調査を実施し、38団体から調査票を回収した(回収率97%)。

なお、未回収の1団体は、事務局から繰り返し回答依頼連絡をしたものの、期限を過ぎても多忙を理由に回答がなかったため、本結果報告には含めていない。未回答の団体が生じないよう、助成期間を通じて団体への注意喚起をより図っていく。

II 助成を受けて行った活動について

(1) 活動の継続実施の有無

調査回答の38団体のうち、災害復旧に関する限定した期間の活動及び災害の外的要因の影響により継続ができなくなった2団体を除く36団体において、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も継続して実施していますか」という質問に対して、「自団体で継続している」と回答した団体は29団体、「他の団体で継続している」と回答した団体は5団体であり、何らかの形で活動を継続している団体は計34団体(実質的な活動継続率:94%)であった。

「継続していない」と回答した団体の主な理由は、以下のとおりであった。

表1 活動を継続していないと回答した理由

区分	団体数
a. 活動の目的を達成した。	0
b. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。	0
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	2
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	0
e. 資金不足のため実施できなかった。	2
f. その他	0

「c.団体の活動を休止または団体を解散した。」「e.資金不足のため実施できなかった。」を選択した理由

- ・資金不足で活動が休止し、資金繰りで担当者が身体を壊したので、団体を終了することにした。
- ・生業を立て直すことに追われた。
- ・地球環境基金より不採択を受けたため、根本的なプロジェクトができなくなった

(2)活動の達成状況について

自団体で活動を継続している 29 団体を対象として、助成活動終了時と現時点のアウトカム目標の達成状況について質問し、%表記で得た回答を取りまとめたところ、以下のような結果となった。

表2 助成活動終了時(2023 年度末)と現時点(2024 年度末)の達成状況の比較

	団体数	構成比
改善	13	45%
変化なし	8	28%
悪化	8	28%

※端数処理により、合計があわない場合がある。

改善したと回答した団体の割合は、45%であり、昨年の 50%(50 団体中)とほぼ同じ割合であった。

(3)活動の規模の現状について

自団体で活動を継続している 29 団体を対象とした、「活動の規模はどのように変化しましたか」、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在上位目標の達成のために十分な規模で実施できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。

表3 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 29 団体			
	団体数	構成比	活動の規模の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 拡大した	13	45%	12	1
b. 変わらない	10	34%	9	1
c. 縮小した	6	21%	1	5
			22(76%)	7(24%)

※端数処理により、合計があわない場合がある。

「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は 29 団体中 23 団体であり、79%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。一昨年度の 75%(55 団体中)、昨年度の 72%(50 団体中)と比較すると、同じような割合である。

また、「活動の規模は十分」と答えた団体数の割合は、76%であり、一昨年度の 60%、昨年度の 72%と比較すると割合が大きくなっている。

以下に、活動の規模が拡大した、あるいは縮小したと回答した団体について、その理由をまとめる。

拡大したと回答した団体の事例(抜粋)

- 基金助成活動そのものの量的な増加
 - ・大阪関西万博への出展、活動実施校での校内デコ活キャンペーンの実施。
 - ・災害の被災地でアスベスト対策を検証するシンポジウムや報告会を開催した。
 - ・電力・熱に加え蓄電池や電気自動車を加えたスマートエネルギー化の社会実装を進めている。
 - ・資金規模が拡大(新規海外助成金など)するとともに、連携して活動する組織も拡大(WASH 関連団体など)。
- 基金助成活動の成果を生かしている
 - ・他の学校および村への波及。
- 外部との連携
 - ・活動や協議の場において連携主体が増えた。
 - ・自然再生協議会の設立への展開。
- 活動地域の拡大、横展開
 - ・地元ユース以外の九州のユースとの交流が開始した。
 - ・ベトナム北西部に加えて、中部高原でもプロジェクトを進行中。
 - ・活動エリア、活動内容が増えた。

縮小したと回答した団体の事例(抜粋)

- 基金活動そのものの量的な現象
 - ・事業地での活動は拡大している。一方、現地団体基盤の脆弱性(リーダーシップ力、メンバーとの協力体制、事業運営能力、資金調達など)から、以前はできていた他の事業地での活動ができなくなっている。
- 活動内容の調整・変更
 - ・フォーラムは開催せずオンライン研修等を実施している。
 - ・農産物取扱企業への出荷を停止している。
 - ・海外に行くことはできていないが、中国の NGO の訪問を受け入れるなど海外から来る NGO の対応を実施している。アンケート調査も新規では実施できていない。ユースを対象としたも

のを含めた普及啓発イベント等は継続して実施している。

●資金・人材面

- ・事業資金の減少等により、旅費を節約するため、地域の団体との連携の頻度は減少した。
- ・印刷費が確保できない。
- ・海外とのネットワーキングは、原資がなく拡大ができておらず、助成事業を通して作った繋がり継続に努めている状況。

(4)活動の継続実施の人数について

自団体で活動を継続している 29 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」、また「地球環境基金の助成を受けて行った活動のスタッフ人数(常勤または非常勤スタッフ)は、現在上位目標の達成のために十分な人数で実施していますか」という質問への回答は次のとおりであった。

表4 助成活動の人数

回答項目	対象団体数 29 団体			
	団体数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち 「十分」	うち 「十分でない」
a. 増加した	8	28%	5	3
b. 変わらない	13	45%	3	10
c. 減少した	8	28%	1	7
			9	20

※端数処理により、合計が合わない場合がある。

活動人数について、「変わらない」と回答した団体数が 13 団体(45%)と最も多かった(昨年度 54%)。また、「減少した」と回答した 8 団体中、7 団体が「活動人数が十分ではない」と回答した。なお、常勤職員が減少した、あるいは常勤職員の人数は変わらないが非常勤職員の人数が減少した団体について、人数の変化は以下のとおりである。

表5 職員数の減少が見られた団体

団体名	2023 年度末⇒2024 年度末	
	常勤職員	非常勤職員
団体A	2人⇒1人	3人⇒4人
団体B	1人⇒1人	10人⇒5人
団体C	0人⇒0人	1人⇒0人
団体D	1人⇒0人	1人⇒1人
団体E	1人⇒0人	1人⇒2人
団体F	3人⇒2人	5人⇒5人
団体G	0人⇒0人	3人⇒0人
団体H	3人⇒2人	1人⇒0人
団体I	0人⇒0人	2人⇒0人

【人数が減少した理由】

- ・常勤スタッフを配置できる安定した事業経費を得るには今一步至っていない。(団体A)
- ・大学卒業等で辞めたスタッフが多いため。(団体B)
- ・スタッフに給与を払う財源がなくなったため。(団体C)
- ・若手人材育成で常勤スタッフがいる体制が作れていたが、助成事業終了後ボランティアとして残ってくれているもののやはり事業への直接的関与がなくなった。(一方、ボランティア複数名で事業運営や広報に関与していく体制づくりにはつながっている)(団体D)
- ・常勤スタッフ人件費が昨年度は捻出できなかった。(団体E)
- ・退職したため1人減。(団体F)
- ・メインの活動がなければ非常勤も定期的な雇用は困難である。(団体G)
- ・職員都合の退職があった。(団体H)
- ・非常勤の仕事が終了した。(団体I)

(5)活動の継続実施の資金について

自団体で活動を継続している29団体を対象とした、「資金はどのように変化しましたか」、また「地球環境基金の助成を受けて行った活動の資金は、現在上位目標の達成のために十分調達できていますか」という質問への回答は以下のとおりであった。

表6 活動の継続実施の資金

回答項目	対象団体数 29 団体			
	団体数	構成比	活動の資金の現状について	
			うち 「十分」	うち 「十分でない」
a. 増加した	10	34%	8	2
b. 変わらない	8	28%	6	2
c. 減少した	11	38%	0	11
			14	15

※端数処理により合計が合わない場合がある

「増加した」または「変わらない」と回答した団体が合わせて 18 団体、62%であった。この数字は、一昨年度の 47% (55 団体中) よりやや高く、昨年度の 62% (50 団体中) と同じであった。

また、活動資金の変化について「減少した」と回答した 11 団体のうち、全団体が現状の活動資金が十分でないと回答した。

「活動資金が増加した」と回答した団体の理由(抜粋)

- 新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金
- 他の助成金／補助金を獲得
 - ・他の助成金を受けている。
 - ・海外の助成金を獲得
- 委託事業を受託／自主事業
 - ・委託事業や企業との活動が増加した。
- 寄付金／会費収入
 - ・企業からの寄付や会費
 - ・運営する認証制度に参加して取り組みを進める事業者が増え、会費が増えた。

「活動資金は変わらない」と回答した団体の理由(抜粋)

- 新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金
- 他の助成金／補助金
 - 他の助成金を受けている。
- 委託事業を受託／自主事業収入
 - ・助成金で作成した教材や動画を活用することで、研修内容の質が向上し、参加者からの評

価も高まった。これにより、研修費用を得て活動を継続する体制が整い、助成終了後も安定した運営が可能となっています。

「活動資金が減少した」と回答した団体の理由(抜粋)

●活動体制の自立への移行

・ゴミの活用と3R推進は、大きな資金がなくても通常活動に組み込まれた。(団体A①)

●活動体制の自立には至っていない

・予算がなくなるとあからさまに人々の参画が低下しており、本事業の設計の再評価を行い今後につなげたい。(団体A②)

●他の資金獲得が難しい

・事業収入が減少し、地球環境基金の助成金も終了した。

・助成金を追加で獲得していない。

・他の財源で賄っているが、直接的な事業資金は減少している。

・県・市から委託事業が減少した。

・収入源が得られていない。

・指定管理委託事業の完了。

●活動規模の調整

・事業の効率化、基盤整備作業時間を確保するために一時的に業務量を抑えた。

・継続案件はなく、継続的なフォローアップのみを行っている。

・同規模の助成を受けることはしておらず、一部助成を受けながら実施するものや、自己資金で実施するものなど、事業を細分化したため。

(6)助成終了後の現在の財源について

自団体で活動を継続している29団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は以下の表7のとおりであった。

e.寄付金を選択した団体が最も多く、次いで、f.会費を選択した団体が多かった。事業収入を選択した団体を合わせると、h. 事業収入(商品やサービスの提供などの自主事業)が12団体、g. 事業収入(行政からの委託事業)が4団体、計15団体で52%という結果であった(1団体は両方とも選択)。

昨年度のe.寄付金が54%、f.会費が44%という結果と比較すると、今年度は両方とも高い割合となった。また、事業収入は昨年度の56%と大きな違いはなかった。

表7 助成終了後の財源(複数回答可)

回答項目	対象団体数 29 団体	
	団体数	対象団体数に対する割合
e. 寄付金	21	72%
f. 会費	19	66%
事業収入計 ^{※1}	15	52%
h. 事業収入(商品やサービスの提供などの自主事業)	12	41%
g. 事業収入(行政からの委託事業)	4	14%
c.民間財団の助成金	12	41%
d.地球環境基金	9	31%
b.地方自治体の補助金・助成金	3	10%
a. 国の補助金・助成金(地球環境基金以外)	1	3%
i.その他	1	3%

※1: 1 団体がh.とg.の両方を財源として回答

また、「その他」と回答した団体からは、3R 推進とごみの活用については、とくに財源がない、必ずしも資金ありきではないと捉えている、との回答があった。

(7)助成活動の波及効果について

自団体が活動を継続している 29 団体において、助成活動の波及効果(活動の成果または協働の成果)については、以下のとおりであった。

表8 助成活動の波及効果(複数回答可)

回答項目	対象団体数 29 団体					
	団体数	割合 (%)	うち 活動の成果		うち 協働の成果	
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	25	86%	10	40%	15	60%
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	22	76%	17	77%	5	23%
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	17	59%	13	76%	4	24%
a. 組織が成長し、活動地域において NPO の中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	16	55%	9	56%	7	44%
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	13	45%	7	54%	6	46%
l. メディアに掲載された。	11	38%	9	82%	2	18%
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	10	34%	5	50%	5	50%
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	9	31%	4	44%	5	56%
i. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	7	24%	4	57%	3	43%
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	5	17%	3	60%	2	40%
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	3	10%	1	33%	2	67%
m. 表彰を受けた。	3	10%	3	100%	0	0%
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	1	3%	0	0%	1	100%
n. その他	4	14%	4	100%	0	0%
o. 特になし	0	—	—	—	—	—

一昨年度、昨年度と比較して、順位や対象団体数の割合に大きな変動はなかった。助成期間終了後も、活動の成果を活かし連携先を広げていると見受けられる。

その他と回答した4団体からは、具体的に以下のような回答が得られた。

- ・作成した調査報告書の送付依頼が多数あった。報告書を参考に特定種が市の天然記念物に指定された。自然共生サイトの認定を2箇所受けた。
- ・地球環境基金の助成を受けて整備したフィールド環境を活用した活動内容の幅が広がった。
- ・政策担当者に影響を与えられる会合への招聘が増えた(援助機関の途上国行政官向け研修講師、国内自治体イベント講師など)。
- ・JICAのセミナーで事例発表を行った。

また、協働の成果として、e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があったと、f. 他団体等とのネットワークが構築された、を選択した団体からは、自由記述で以下のような記載があった。

- ・元自治体にて自然再生協議会を設立、地元自治体へ「加入と協力」を要請した請願が地元議会で採択。現在法定協議会にしていくために組織の拡大と全体構想等構築中。

①メディアへの掲載について

「1.メディアに掲載された。」と回答した11団体から、以下のとおり回答があった。(複数回答可)

- ・新聞 8団体
- ・テレビ 4団体
- ・その他(業界紙) 1団体

一昨年度、昨年度と同様に新聞掲載が最も多かった。

Ⅲ 団体の活動全般について

(1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて 38 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表9 組織の拡充につなげるために、団体として必要なもの(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 38 団体	
	団体数	対象団体数に対する割合
b. 人材の育成や確保	30	79%
f. 活動資金の安定化	27	71%
d. 活動資金調達のための組織体制	21	55%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	18	47%
h. 事務局組織の運営・強化	15	39%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	15	39%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	14	37%
g. 会員増加	13	34%
i. その他	3	8%
j. 特になし	0	0%

上位 2 項目について、一昨年度、昨年度と同じ項目であり、また対象団体数に対する割合も同程度であった。

その他と回答した 3 団体からは以下のような回答が得られた。

- ・活動拠点の確保
- ・現地団体の育成および能力強化を支援できる当団体の体制、当団体における事業マネジメント能力の強化
- ・大学と高校との連携を深める

また、e. 地域・企業の連携や協力体制の確立と、h. 事務局組織の運営・強化を選択した団体からは、以下のような回答があった。

- ・環境省および中間組織とのしっかりとした認識共有が必要。団体や組織が発展できない(問題の解決を阻む)根本的な問題が共有できていないと感じる。

(2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について 38 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表 10 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳(複数回答可)

区 分	対象団体数 38 団体			
	団体数	合計	中央値	最大値
a. 他の NPO、市民団体等	32	269	6.5	130
e. 大学	24	78	3	60
c. 企業	22	187	2	10
b. 行政(市役所の場合、最小単位は課)	22	121	3.5	20
d. 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	16	123	3	15
f. その他	6	0	2	30
g. 特になし	3			

日常的な情報交換をしている相手として、ほとんどの団体が、「a. 他の NPO、市民団体等」を選択しており、一昨年度、昨年度と同様、情報交換先の数も多いことが分かった。

また、その他を選択した団体からは、以下のような回答が得られた。

- ・大学教員 OB、同活動分野の NGO など
- ・労働組合、東京ボランティア市民活動センター、JANIC、N-PIVO
- ・行政(財務省、国土交通省など)と企業と意見交換をおこなっている。
- ・研究機関、コンサルタント
- ・大学学生 SDGs推進室
- ・海外の NPO 組織
- ・協同組合

(3)地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、38 団体から得られた回答は以下のとおりであった。

表 11 地球環境基金に対する要望(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 38 団体	
	団体数	対象団体数に 対する割合
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	9	24%
d. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	6	16%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。 (申請書類、報告書類)	4	11%
c. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	4	11%
e. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	1	3%
f. その他	15	39%
g. 特になし	12	32%

従来、常勤人件費を助成の対象としてほしいとの要望が最も多かったところであるが、2026 年度より、通常助成に対しても常勤人件費助成を実施する予定であることから今回の調査では選択肢から除いた。その点を除くと、要望が多い事務作業(会計書類、申請書類)の軽減化、連携できそうな企業の紹介、という上位 3 項目は、一昨年度、昨年度と変わらなかった。

主な要望事項への対応としては、次のとおりである。

・「b.事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)」「a.事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」に対しては、会計データの提出等がオンライン化されたことに対する肯定的な反応があったが、さらなる簡素化や、柔軟な予算変更を認めるように求めるものもあった。

⇒ オンラインシステムを活用した手続きに加え、事務手続きの簡略化についても検討中である。

・「c.同様の活動をしている他団体を紹介してほしい」に対しては、類似の活動や、特定のテーマを指定して他団体を紹介してほしいという声があった。

「d.連携できそうな企業を紹介してほしい」に対しては、社会課題解決を目指している企業、協賛・連携が可能な企業を紹介してほしいという声があった。また、自分たちだけでアプローチすると相手にされない場合も、間に公的機関が入っていると反応が異なることもあるので、プラットフォームがあるとよいという声もあった。

⇒環境 NPO・NGO 等データベースを整備、公開済みであり、情報収集のために活用していただきたい。また、新たに地球環境基金事務局に相談窓口を設置したことで、連携の手助けも行っていく。

「その他」を選択した団体からは、以下のとおり具体的な回答が得られた。(抜粋)

●地球環境基金の助成事業について

- ・事業執行時に変更も多々発生するのが保全分野である。ガチガチの予算とその執行というのではなく、ゆるやかで柔軟な伴走支援があると良い。
- ・要望書、および交付申請の時期を早めて、当該活動年度が始まる前に申請結果が決まるようにしていただきたい。
- ・プロジェクトの間接経費としての団体の事務経費の一部負担も検討していただけるとありがたい。
- ・第3回目の支払い申請の締切日を、もし可能であれば4月中旬ごろに変更していただけますと、大変ありがたく存じます。

●若手プロジェクトリーダーについて

- ・若手プロジェクトリーダー育成プログラムはとても良かったので、今後違う形でも良いので次世代を育成するプログラムを作って欲しい。
- ・若手プロジェクトリーダーのOBOG会など、環境NGO・NPOで勤務を続けているスタッフのモチベーションが向上するような会を企画してほしい。
- ・若手プロジェクトリーダーの育成支援はとても重要なため継続してほしい。

●その他

- ・広報に力を入れていただき、環境学習に関心のある大学、学校、地域団体などにつながるができるプラットフォームがあるとよい
- ・航空機や電車の利用の際に、再生可能エネルギーなどによるカーボンオフセットの利用を助成対象としてはどうか。
- ・資金調達のための組織化について具体的なアドバイスが欲しかった。
- ・成果に対する数値設定について話し合う場をつくって欲しい。上位目標に向けての活動の要の部分は数値化が難しいので、それに向かった評価や目標設定をどうするのかを丁寧に指導していただきたい。
- ・基金の支援をいただいて運営をはじめてきた各種認証制度について取り組みを進める自治体や民間組織が利用できるプログラムがあると、とてもありがたい。
- ・不採択になるのであればしっかりと理由を提示していただきたい。カウンターパートにも説明がつかない。

IVまとめ

- (1)調査対象のうち、自団体で活動と他団体での活動継続を合わせると、実質的な継続率は94%であった。昨年度の98%(56 団体中)、一昨年度の97%(64 団体中)と比較すると、やや低いですが、2022年度と同等であり、過去2年ほどが例外的に高かったともいえる。
- (2)活動規模の変化や資金の増減、職員の増減の状況、それらに関する理由、また組織拡充のために必要なものなど、回答の傾向は、昨年度までの結果と大きな変化はない。
- (3)来年度に完全に終了する若手PL事業に対し、これを惜しむ声が複数寄せられた。地球環境基金では、今後は、若手職員に限らず幅広い立場の助成先団体職員や環境NPO団体に対し、非資金面での支援を行っていく予定である。

V総括

今年度より、ウェブフォーム入力によるフォローアップ調査を実施した。ファイルのやり取りで回答を回収していた従来の手法と比較すると、団体側が調査へ回答する手間も軽減され、事務局側の作業効率も大きく改善できたと考えられる。

全般的な物価や経費の上昇により、NPOの活動は厳しさが増しているが、来年度より、全助成活動において、常勤人件費助成や活動基盤強化費助成の申請が可能になる。これらを活用し、助成期間のみならず、助成期間終了後も活動がより持続的に発展していくことが期待される。

以上